

聖地のこどもニュース

オリーブの木

No. 75
2020年2月



2009年《平和の架け橋プロジェクト》
記念に植えたオリーブの木。
10年目に美しい実をつけた。
(エルサレム・ノートルダムセンター)

ラマラ在住のラナ・ランティシと
姪のガダ。(p.2参照)
枝の主日の飾りを手に。

オリーブは地中海の人々にとって神様からの恵みだ。まばゆい太陽の下、どこまでも続くオリーブ畑はほんとうに美しい。もちろんその実やオイルは美味しい食べ物、固い幹は有益な木材となる。とくにヨルダン川西岸地区のパレスチナ人にとっては生活の根幹であり不可欠なものだ。ところが近年、分離壁や検問所のために畑の手入れや実の収穫に自由に行くことができず、また近隣の入植者たちとのトラブルが絶えない。収穫直前の実が盗まれたり、樹木がブルドーザーで根こそぎ倒されたり、農機具が破壊されたり……。イスラエル兵士の武力行使もまれではないとか。*

被害をこうむる農民たちの悔しさ、もどかしさは、本号p.2でラナ・ランティシが語っていることと共通している。この地に一日も早く平和が訪れ、イスラエル・パレスチナ双方の人権が等しく尊重されることを願ってやまない。

理事長 井上 弘子

*イスラエルの人権団体「BTSELEM」のHPから https://www.btselem.org/settler_violence/2019_olive_harvest



認定NPO法人
聖地のこどもを支える会



これは、JANICの「アカウンタビリティセルフチェック 2012」マークです。JANICの「アカウンタビリティ」基準の4分野（組織運営・事業実施・会計・情報公開）について当団体が適切に自己審査したことを示しています。

事務局 〒164-0003 東京都中野区東中野 5-8-7-502 **Email** ispalejpn@gmail.com **TEL/FAX** 03-6908-6571

ご支援は… 郵便振替 00180-4-88173 加入者名
「NPO法人 聖地のこどもを支える会」

当法人へのご寄付は、税制優遇が受けられます。

<https://seichi-no-kodomo.org>

パレスチナ人の苦しみと希望

ラナ・ランティシ (パレスチナ・ラマラ在住。25歳。2016年、
《平和の架け橋プロジェクト》で来日し、被災地でのボランティアに参加)



8歳のガダが、パレスチナについて“おばちゃん”から学んでいる。

この写真の女の子は、私の姪、ガダという名で8歳です。彼女はいつも言います。「私はエルサレムが大好き!ここに住むのは易しいことではないけど、どんなことがあっても、ずっとここに住みたい!私もパパもママもみんなここで生まれたのだから」と。

ガダは、他のパレスチナ人の子どもたちと同じようにいろいろな才能があって、水泳や読書、ピアノや伝統的な歌やダンスなどを楽しんでいます。パレスチナは私たちのふるさと。オリーブなど素晴らしい恵みを与えてくれるこの土地を愛してやみません。私たちはこの土地に深く結ばれており、その未来にも責任を持っています。

しかし、パレスチナ人は今、占領下で生活することを余儀なくされ、毎日が闘いです。皆さんは、もしここに来ることができれば、書籍やTVでは伝えきれない現状を、生でご覧になるでしょう。

毎日何か、考えられないような出来事が起きていますが、私たちは新しい希望を夢見て目覚めます。新しい日の出、色鮮やかな地平線の希望です。しかし私たちの心にもっと湧くのは、イスラエルによる人権侵害や違反に対する抵抗心です。イスラエルは数え切れないほどの、直接的、間接的な制限をパレスチナ人に毎日課しているからです。

パレスチナ人は日常の、通学、仕事、親族訪問、旅行、通院、あらゆる面で行動の自由が制限されています。この聖地に、イスラエル軍が建設した分離の壁や無数の検問所が立ちはだかっているの

す。そしてイスラエルは、パレスチナ人を容赦なく分断しています。この地に住む人々の国籍は様々、イスラエル、パレスチナ、ヨルダンなどがありますが、安全上の理由から居住地によって異なる色の身分証明書 (ID カード) を発行しています。分離の壁の外側と内側で色分けをしています。それによって判別され、エルサレムに住むことができるか、イスラエル国内を移動できるか、などなど移動の自由も、居住地を選ぶ自由も権利もありません。一例としては、エルサレムの男性とベツレヘムの女性が結婚したくても、一緒に住む権利がないのです。

そのうえ毎日の生活に欠かせない、電気や水道などの問題もあります。イスラエルがすべてを支配しているために、それらの供給がしばしば滞っています。私たちはパレスチナの土地にある資源を自由に使えないのです。

また入植地問題も非常に重要です。国際法上は違反とされているにもかかわらず、入植地の数も入植者数もどんどん増えています。ユダヤ人国家の確立と拡大のためでしょうか? 入植者と周辺に住むパレスチナ人との争いも絶えることがありません。

このような苦しい状況の中で、十数年前から、パレスチナ人の国外流出が続き、特にキリスト教徒は今では、全体の1%にまでなっていました。《平和の君》であるイエス様がお生まれになったこの国にとってこれはゆゆしき問題です。

若者たちにとっても、未来の展望が見えないのです。学問を修め、きちんと仕事に就くこと、恋愛し、結婚し、子どもを育て、よい家庭を築くこと、それはすべての青年たちの願いであり、権利でもあります。しかし、このような学問の自由、移動の自由など、基本的人権が保障されておらず、さらに長年の占領政策で、経済活動が停滞している状態では、その当然の願いさえ実現が難しいのです。

日本の皆様、どうぞ私たちを応援してください。一日も早くイスラエルとパレスチナが互いに尊重し合える平和な社会がこの地に実現しますように。

イスラエル寄り明らか トランプ流「中東和平案」

村上 宏一（当法人副理事長・元朝日新聞中東アフリカ総局長）

イスラエルでは選挙をやっても、やっても、新しい内閣をつくれない状況が続いています。1年前の「オリーブの木」71号から4回続けて、投票結果やイスラエルの政治状況について書いてきました。前号では、去年4月に続く年内2回目という9月の選挙結果を見て、連立工作が困難な状況は変わっていないと書きましたが、予想通り、新政権は生まれませんでした。3月に投票となり、1年以内に3度目の総選挙を実施するという前代未聞の事態となったのです。

そんな中、トランプ米大統領が1月28日、中東和平案を発表しました。中身はパレスチナ国家に触れてはいるものの、ヨルダン川西岸のユダヤ人入植地をイスラエルに編入すること、エルサレムは不可分のイスラエルの首都とすることなど、パレスチナ側への配慮などほとんどないものでした。

自身と盟友の選挙が視野に

同じ28日、イスラエルではネタニヤフ首相が、収賄などの容疑で検察から起訴されました。どう見てもイスラエル寄りの和平案は、被告人として選挙に臨むことになり苦しい立場の盟友ネタニヤフ氏への、トランプ氏からの援護弾と言えそうです。それは、自身も大統領選を秋に控える中で、ウクライナ疑惑で米議会の弾劾訴追を受けたトランプ氏（評決は無罪）が、自分の票田であるキリスト教福音派にアピールする選挙運動でもあります。福音派は熱烈な親イスラエルで、入植地のパレスチナ側への返還やエルサレムの分割に反対しています。今回の和平提案は、国際的課題である中東和平問題を選挙という内政問題に利用していると言っても過言ではありません。去年4月のイスラエル総選挙の時も、トランプ氏は選挙戦さ中に、イスラエルがシリアから奪った占領地のゴラン高原についてイスラエルの主権を認める発言をするなど、強硬派ネタニヤフ氏を後押しした「実績」があります。

そもそも和平案発表の舞台設定からしてイスラエ

ル、それもネタニヤフ氏に向けたものといえます。発表の場にトランプ氏と共にいたのはネタニヤフ氏だけでした。選挙戦のライバル、中道会派「青と白」代表のガンツ氏も、和平案の説明を受けるためワシントンに呼ばれてはいました。なのに米大統領と並んで立ったのはネタニヤフ氏だけというのは、一国の首相だからという説明は成り立つでしょうが、選挙で争う一方だけをひいきしたのではないと言い訳できるように、ガンツ氏も呼んだと見ることができます。

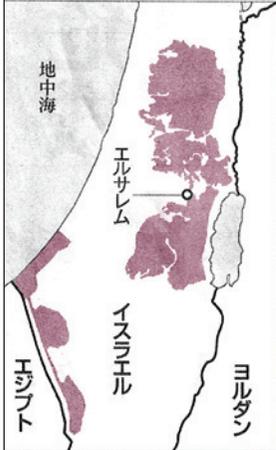
同じことはパレスチナ側についても言えます。発表を前にパレスチナ自治政府に対し、欧州の国々を通して度々招待の声かけがあったそうです。パレスチナ側は、トランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認めて以来、既に米国を仲介役として認めていませんが、この招待についても、応じれば「パレスチナ側も和平案に関与した」という口実にするだろうとして拒否しています。

入植地のイスラエル化に道

イスラエル・パレスチナ和平に欠かせない条件とされる「二国家共存」について、これまでトランプ政権からは前向きな言及はありませんでした。発表された和平案を、大統領は「現実的な二国家共存をもたらすもの」と自賛しています。それは「パレスチナ国家がイスラエルの安全を脅かすことのないようにする解決法」というもので、

- 西岸のユダヤ人入植地と、ヨルダンとの国境を成すヨルダン渓谷にイスラエルの主権を認める。つまり併合する
 - パレスチナ側はエジプト国境沿いの南西部の砂漠地帯を獲得する
 - パレスチナ側に割り当てられる土地は4年かけて確定することとし、その間にパレスチナ側は示された条件を研究し、イスラエル側と交渉して国形をつくることのできる
- というのが主な内容です。

トランプ政権の和平案で示された
将来のパレスチナ国家(■)



朝日新聞から

西岸地区内に虫食い状態で存在する入植地は、ユダヤ人が安全にアクセスできる道路網とあいまってパレスチナ自治区を分断し、和平交渉の大きな妨げとなっている存在。パレスチナ側が認めるはずもありませんし、占領地への入植という、国際法にも反するものです。またヨルダン渓谷は、自治合意後も西

米大使館をテルアビブから移転しました。パレスチナ側の主張には耳を貸さず、今回の提案ではさらに「不可分の」というイスラエルの言い分を認めています。

一方でパレスチナ側に対しては、東エルサレムに首都としての土地を提供すると言っています。しかし、イスラエルにはエルサレム全域を首都として保証するのですから、パレスチナ側にあてがわれる土地はイスラエルが併合を宣言した現在の東エルサレムではないこととなります。

エルサレムに関してはこのほか、気になる項目があります。旧市街にある聖地の管理について「イスラエルはヨルダン国王と協力して現状維持に努める」というものです。ヨルダン王室が出てくるのは、アルアクサ・モスクなどがありイスラム教にとって特別な聖地「神殿の丘」の管理は、ヨルダンの宗教機関に任されているからです。イスラム教第三の聖地の守護者を自負するヨルダン王室にとってはパレスチナ国家の運命よりも、この守護者としての名声の方が大きな関心事かもしれません。今回の和平案は、王室の自尊心をくすぐるものと思われる。

アラブ諸国の対応に温度差

パレスチナ自治政府のアッバス議長は「エルサレムを首都としないパレスチナ国家など受け入れられない」とし、「一千回ノー、ノー、ノーと言う」とトランプ氏の和平案を拒絶しました。パレスチナ自治に道を付けたオスロ合意で最終地位交渉の課題とされた国境・入植地の将来・エルサレムの地位・パレスチナ難民の帰還などの問題について、ことごとくイスラエルに有利な案ですから無理もないことです。

アラブ 21 カ国・1 機構が加盟するアラブ連盟は 2 月 1 日の緊急外相級会合で、トランプ和平案の実施に協力しないことで合意しました。パレスチナ支持で一致した形ですが、中にはイスラエル寄り和平案を評価するような姿勢を示す国々もありました。アラブ首長国連邦、バーレーン、オマーンの湾岸諸

岸とヨルダンとの境界を押さえる緩衝地帯としてイスラエル軍の管理下にあり、西岸は全体がイスラエルに取り囲まれる形となっています。

エジプト国境沿いの土地は「イスラエル西部とヨルダン南部の港湾施設にアクセスできるようにする」という名目になっていますが、不毛の砂漠地帯を代替地としてパレスチナ側にあてがい、土地交換面積のつじつまを合わせようとするものにしか見えません。

しかもトランプ案は、パレスチナ人に 4 年の宿題期間を与え、この間によく勉強しイスラエル側とも話し合っ、この提案に沿った国づくりをしなさいというだけ。パレスチナ側が納得できる国家像は、まったくと言っていいほど示されておらず、イスラエルの平和にとっての「現実的な」案です。

首都「東エルサレム」はどこ？

さらにイスラエル寄り一辺倒をあからさまにしているのはエルサレム問題。イスラエルが不可分の自国の首都と一方的に宣言しているのに対し、パレスチナ側は東エルサレムを将来の首都と主張し、最終的な地位・帰属が固まっていないため、大半の国がイスラエルの首都と認めていないエルサレム。それをトランプ大統領が 2017 年 12 月、首都と認めて



聖地を抱くエルサレム旧市街

国は、駐米大使がホワイトハウスでの和平案発表に立ち会い、トランプ、ネタニヤフ両氏がわざわざそのことに言及しました。

サウジアラビアをはじめとする湾岸諸国にはイランに対する警戒感が強く、ネタニヤフ首相に同調してイラン敵視政策をとるトランプ政権に対しては、協調姿勢を示す必要があります。またエジプトやヨルダンも、湾岸諸国と同様に軍事・財政面で米国に依存しています。これまでの対外政策が示すように、トランプ大統領が怒ると何をしてくるかわからないという恐れが、対米批判を控えさせるという側面は否定できません。

一方でアラブの指導層には、民衆から「パレスチナ人を見捨てるのか」という怒りが向けられはしないか、という恐れもあります。サウジやエジプトは和平案発表直後の声明で「トランプ大統領の努力を多とする」と、大統領の和平への努力を評価する形をとりつつも、和平案そのものを評価する言

葉は慎重に避けていました。

また、国連はすぐさま「イスラエル・パレスチナ紛争は国連決議と国際法に従って解決されるべきである」との、事務総長広報官による覚書を発表しました。つまり「1967年にイスラエルが西岸・ガザを占領する前の境界を基本とする二国家共存での解決」などの原則を守るとのことです。もし今後、イスラエルと米国がトランプ案に沿った「和平」を一方向的に進めたら、本当の和平は望めません。国際世論がこれを打ち消す方向に動くのが問われています。

事前研修での決意表明

今年も、3月12日から22日までの11日間にわたって、イスラエル・パレスチナ スタディ・ツアーを行います。今年の参加者数は、学生14名と社会人2名です。

1月25日と26日、実り多きツアーのための事前研修をJICA東京国際センターで開催しました。研修を終えた参加者の、ツアーに向けた決意表明をご紹介します。



事前研修を終えて

**すべてを受け止め
自分にできることは何かを**
三田 万理子

事前研修を通してまず感じたことは、多種多様な考えを聞き、自分の意見を言い、そしてお互いにこれまで得た情報や経験を共有しようというこのよう

な場はとても貴重な機会だということだ。私はこれまで自分の大学や学部で、いろいろな国際問題について学び、ディスカッションも行ってきた。しかし普段から同じ講義を受けていることもあってか、

出てくるアイデアたちは似通ったものばかりで、自分にとって満足のいく機会になっていなかった。しかし今回の研修はさまざまな大学から多様な学生が集まり、また、学生に限らず社会人の方々もいらっしやって、今まで思いつかなかったような見方や考え方を彼らから知って学ぶことができた。とても刺激的で充実した2日間であった。

さらに事前研修を通して皆の熱意が伝わってきたと同時に、自分のスタディ・ツアーに対する姿勢もより積極的になったと感じる。加えて、この事前研修では、今まで紛争問題を無意識に他者化してしまい、メディアや文献に書いているものだけを真実として見てしまっていた自分を発見することもできた。私は事前研修に参加する前に課題に取り組むことをとおして様々な文献やウェブサイトを見てきた。私が取り組んだ課題のテーマは「パレスチナ難民問題」で、彼らがなぜ故郷から逃げなければならなかったのか、また、彼らが現在苦しんでいる問題は何かを見ていき、自然と自分はパレスチナ寄りになっていたのだと思う。そのため、イスラエルの問題についての他のメンバーの発表を通して、パレスチナだけではなくイスラエルにも苦しんでいる人がいると知った時、とても衝撃的だった。イスラエルにももちろんパレスチナの人々と対立したくないと思っている人もいる。しかし、国の政策がその和平の架け橋の壁となってしまっていることも知った。

私はまだ、紛争問題に関する知識が不十分で、現地のことともよく知らない。だから、自分をとても無力に感じた。そしてより一層、現地の方々と話して彼らがどのように自分の国や相手の国を思っているのかを聞きたい、彼らが生きていきたいと望む社会に私もできることをしたい、と強く思うようになった。

このスタディ・ツアーでは、事前研修で得た情報はもちろん、ディスカッションで新たに発見した自分の考え方を理解した上で、現地の方々の声に耳を傾け、彼らの現実を目に焼き付けていきたいと思う。現地では、研修の中で予想もしなかったことや

彼らの苦しい現実が見えてくるかもしれないが、それらすべてを受け止め、自分にできることは何かを考えていきたい。

世界がどう映るか

平松 真洋

事前研修では、多くの学びを得ることができた。事前課題の発表では、パレスチナ問題に関わる物事を様々な方面から学び、合わせて他の参加者の意見や感性を知ることができたのである。また、ワークショップでは、チームワークを深めるとともに課題解決の方法や合意形成の方法論などを身をもって経験し、ロールプレイでは、まだ辛い痛みを味わったことのない私たちのような平和な国で生まれた人でも、多少なりとも当事者意識を持って考えることができた。これまでは、座学形式の講義が多い大学生活を送っていたが、多くの人々と一緒にその場の学びを作りあげる面白さを知り、忘れられない一日となった。

しかし、大事なのはこの二日間で手に入れたものを次に生かしていくことだ。自分の知識不足を痛感させられたし、また新しい知見も手に入れたので、スタディ・ツアーに向けてさらに知識の吸収を続けていきたいと思う。さらに、語学面での不安を少しでも解消できるように、英語のコミュニケーション能力を多少なりとも向上させたいとも感じた。

そうした入念な準備を行った上で、実際の研修では、様々な場所で声に耳を傾け、対話を行い、肌で感じ五感でパレスチナ問題にまつわる事柄を少しずつ理解できればと思う。今まで学んできたことは確かに大事だが、現地に行けばそれを凌駕するような経験が待っているだろう。だから一旦先入観を捨てて起きていることを新鮮に受け取るようにしよう。実際にフィールドに出て体験をすることで、文献などでは見えてこない複雑な諸相が見えてくると思うので、そうしたことも誠実に向き合いたい。その上で、第三者である日本人だからこそ、できる



当法人副理事長から中東情勢についてレクチャーを受ける。

ことについても考えていきたい。イスラエルから帰国した後で、自分の目に世界がどう映っているのか考えると、とても楽しみだ。

感謝と尊敬を忘れず

杉山 葵

私たち自身で平和を構築するために、私は目標を二つ設定する。

一つ目に人脈・友人づくりだ。平和を築いていく上では、自身が育った環境で形成されたステレオタイプを取り払い、目と目を見て対話をするのが非常に重要であると考え。

故に相手に敬意を持ちながら、積極的に話しかけていきたい。そして帰国後も、日常生活の話から、国際問題に関することといったように幅広い話題を気軽に話せるような友人を作ることを目標とする。

中東は日本から離れた場所に位置するという地理的要因から情報を入手することが比較的困難であり、身近に感じるのが難しい。パレスチナとイスラエルの問題は「遠い場所で起こっている他人事」ではなく、「友人の住む場所で起こっている問題」

であり、「私が10日間滞在した場所で続く争い」という身近な問題として捉えて、今後も平和活動に積極的に取り組んでいけるようにしたいと考える。

二つ目に、全てを受け入れることだ。相手の思考や価値観に敬意を払って理解しようとする姿勢が平和構築において求められると私は考える。パレスチナに行けばパレスチナの人々と同じ食べ物を食べ、イスラエルに行けば現地の人々と同じ生活リズムで時間を過ごす。このように、宗教や文化が異なるからといって自分自身の「当たり前」を持ち続けて「違い」を排除することなく、「違うこと」を楽しみたい。文化や宗教に優劣はないため、イスラエルとパレスチナに行ける貴重な機会を生かして積極的に現地の人々の生活に溶け込んでいきたい。

三つの宗教の聖地を訪れたり、分離壁を実際に見て検問所を通ったりと、今までの私には歴史の教科書の中の「写真」にすぎなかった世界に足を踏み入れることになる。パレスチナ人とイスラエル人それぞれのライフスタイルを肌で感じ、人々や宗教の美しさに触れ、雰囲気を感じることが楽しみだ。しかし私が前述した目標を達成するにあたっては、パレスチナとイスラエルの方々からお話を伺うことが必要不可欠であり、辛いお話をしてくださる方もいらっしゃるだろう。彼らに感謝と尊敬の心を忘れずにスタディ・ツアーを成功させたい。

遺贈・相続寄付をご検討の方へ

あなたの財産、そして大切な方からの遺産をイスラエル・パレスチナの子どもたちの教育支援に役立てませんか？

当法人では遺産・相続財産のご寄付も、ありがたく頂戴しております。将来、平和の担い手となるイスラエル・パレスチナの子どもたちの教育支援や国際交流事業などの活動に使わせていただきます。

**聖地のこどもを支える会は、
認定NPO法人です。
ご遺族による相続財産からのご寄付は
税制優遇の対象となります。**

遺贈・相続財産の寄付に関心のお持ちの方は、
当法人事務局までお問い合わせください。

TEL.03-3908-6571

スタディ・ツアー事前研修で



ワークショップ《あなたにとって平和とは?》。



小グループでさらに深いディスカッション。

昨年、男女共学になったテラ・サンクタ学院 (エルサレム)



和気あいあいとした授業風景。慣れない共学で少し緊張。



学校帰りの女生徒と先生。



昼休み。みんな校庭に出る。



昨年プロジェクト参加者バトリシアの家族を訪ねたヤクブ・ガザウィ(手前)と井上(後列右から2人目)。(ベツレヘム)

ラマラの幼稚園児たち



街で出会った子どもたち (ラ・サール学院、エルサレム)



雨上がりの下校風景。

校門前の駄菓子屋さんまに直行!

写真撮影 ダリーヌ・ラマ、ラナ・ランティシ、ヤクブ・ガザウィ、浅野 耕二、井上 弘子